

薬事法における医薬品等の広告の該当性について

平成10年9月29日 医薬監第148号

都道府県衛生主管部（局）長あて 厚生省医薬安全局監視指導課長通知

医薬品等の広告に係る監視指導については、薬事法第66条から第68条までの規定に基づき実施しているところであるが、近年、新聞、雑誌、テレビ等の従来の広告媒体に加えインターネットが普及しつつあり、情報伝達経路の多様化、国際化が進捗している。また、医薬品等がいわゆる「個人輸入」により国内に輸入され、その輸入手続きに介在する輸入代行業者の広告の中にも医薬品等について取り扱われている状況が散見される。

薬事法における医薬品等の広告の該当性については、かねてより、下記のいずれの要件も満たす場合、これを広告に該当するものと判断しているため、ご了知の上、今後とも薬事法に基づく広告の監視指導について、よろしくご配慮を煩わせたい。

記

- 1．顧客を誘引する（顧客の購入意欲を昇進させる）意図が明確であること
- 2．特定医薬品等の商品名が明らかにされていること
- 3．一般人が認知できる状態であること